



モディ首相

# コロナが晒す インド経済の弱点 バンクラにも抜かれた 1人当たりGDP

インド・ビジネス・センター代表 島田 卓

## 衛生状況を改善しない限り 新型コロナウイルスは止まらない

インドの新型コロナウイルスの累計感染者数は10月29日、米国に次いで800万人を超えた。しかし、インド医学研究評議会（ICMR）が9月末に発表した研究結果によれば、抗体を持つ人の割合は6～7%程度で、実際の累計感染者数は公式発表の10倍、約8000万人ということになる。また、昨年12月に「健康と汚染に関する世界同盟（GAHP）」より発表されたアクセス可能な最新データ（2017年）によると、インドの環境汚染関連死は世界最多の230万人だ。インドの人口が日本の約10倍あることを加味しても年間23万人、月に換算して2万もの人が環境汚染関連で亡くなっていることになる。GAHPは大気汚染がコロナの症状悪化を進めるとの警告も発しており、環境問題への抜本的対策を講じるよう迫っている。

そんな最中、モディ首相は11月5日、世界有数の投資家を対象に、インターネットによる国際円卓会議を開催し、こう述べた。

「インドは今回のパンデミックに果敢に立ち向かい、その責任を全うし、互助の精神を発揮し国をまとめ、改革の狼煙を上げた。イ

ンドはコロナと闘う中で経済の安定を保ち、驚くべき耐性を示した」。また「今日、世界の投資家の目はESG（Environmental, Social and Governance）で高い評価を受ける企業に向けられている。インドは既にESGの視点より高い評価を受ける社会制度と企業群を有している。インドの経済成長はESGと共にある」とも言っていた。

昨年、トイレの普及で野外排泄ゼロ達成を公言したモディだが、まだ多くの国民がトイレの使い方も知らず、従来の習慣から抜け出せていないのに…。

10月に発表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（WEO）によれば、2020年のインドの1人当りGDPは、インドが歯牙にもかけないバングラデッシュより少なくなるとの予想だ。中国に追い付け追い越せと発破を掛けるモディだが、まさか隣国バングラデッシュにまで先を越されるとは相当ショックなことだ。10年前、インドのGDPはバングラに比べ14.8倍あったものが、現在は8.15倍までに縮まっている。その理由は高度技術を要しない、いわば未熟練工の育成努力の違いだ。

いくら高度サービス産業に力を入れGDPを膨らませようとしても生み出す雇用は限ら

れる。総体としての国力は増さない。

## 雇用を生まない産業構造 最高学府を出ても頭脳流出

インドの産業構造を見れば一目瞭然だ。10年ほど前のインド計画委員会発表の数値では、インドのGDPに占める第3次産業（小売業やサービス業）は57%だが、就労人口は26.9%。4分の1の就労人口で6割近いGDPを稼ぎ出していた。一方、製造業の就労人口は12.6%で、GDP寄与率は12.9%。

モディは首相就任時の彼のキャッチフレーズである「Make in India」で、2025年までにGDPに占める製造業比率を25%に、2022年までに製造業の雇用を1億人拡大するとしたが、現状でも17%程度しか達していない。雇用統計は未整備で正式な数値は不明だ。

世界銀行の「南アジア経済報告」では、域内諸国の政府に対し「生産性の向上、スキル開発、人的資本の強化を支援する政策を立案する」ことを呼びかけている。

開発途上国にとって、製造業による雇用創出がいかに重要な課題であるかが今回のコロナ下での経済回復力に如実に出ている。世銀発表の21年度インド経済成長率はマイナス9.6%で、22年度になってようやくプラス成長（5.4%）になる見込みだ。一方の中国に関して経済開発機構（OECD）は、21年度10%の成長を見込んでいる。OECDは経済回復度合いの違いの理由として、感染拡大の封じ込めの手際に加え、パンデミック前からの経済構造を挙げている。すなわち、第三次産業に比べ、第二次産業（工場）の方がはるかに社会的距離を保ちながら操業を継続しやすく、中国経済の回復力は他の先進国と比べても優れているという。

初代インド首相のネルーは高等教育を志向し、世界に誇るインド工科大学（IIT）を創ったが、初等教育には力を入れずインドの総

合的経済力向上は果たせなかった。そのため独立から1991年の経済自由化までの間は3%台という低成長率に甘んじた。これをヒन्दゥー経済成長率（Hindu rate of growth）と呼ぶが、それは「政府による規制と介入」を表す代名詞となった。

その間、中国を始め他のアジア諸国に先を越され、インドはアジアの劣等国になり下がった。高等教育を受けた優秀な人材は主として米国に頭脳流出した。

モディの過去5年間での外遊先は58カ国に上り、その費用総額は51.7億ルピー（約90億円）。インドの外務担当国務大臣ムラリダランは、その結果「諸外国との間で、貿易、投資、技術や国防等多岐にわたる関係強化に役立ち、それがインドの国家目標である経済成長と満足できる国民の福祉促進をもたらしている」との見解を表明した。

では、国境紛争に端を発した中国企業排除や、日中韓や東南アジア諸国連合（ASEAN）などが参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）からの離脱は何を意味するのか。

モディは最近、事あるごとに「インドは地下資源にも恵まれ国土も強大、人材も豊富な若者国家であるから、コロナ禍を機に自立する（self-reliant）し、より一層の経済発展を遂げるのだ」と「自立」を強調する。だが、中国からの各種部材や製品の供給を断たれた中小零細企業は一層疲弊するだろうし、製品の国産化を進める過程で生産性の低さと技術力の無さによるコストアップは避けて通れない。その結果、他アジア諸国との競争にはついていけず、RCEPからも離脱せざるを得なくなった、というのが本当のところだろう。

消費を喚起し、経済を活性化するためには雇用創出が必要だ。そのための具体的産業政策の実行をコロナ禍の中でいかに実現していくか、美辞麗句を以ってしてできるものではない。（敬称略）